

ちほめん NEWS

オンライン座談会

「ともにつくる、地域の未来」
～地方時代における産官金連携の姿とは～

企画背景

新型コロナの感染拡大をきっかけに、3密回避・テレワークなどの新しい生活様式が急速に浸透していく中で、地方に対する関心が高まりを見せています。

こうした流れは、地方に人の流れを取り戻して地域の活性化につなげていくチャンスであり、そのためには様々な地域主体（産・官・金）が一体となって、既存の地域資源の活用や、新たな事業の創業・育成の支援等に取り組むことが重要です。

そこで、**①コロナ後の地方活性化のポイントは？ ②地方プロデュースに必要な事は？ ③地方固有の特色を活かした地域価値向上のために、自治体や金融機関等に求められることは？**というテーマについて、様々な立場の参加者が意見交換し、ともに考えていく機会を創るため、近畿財務局・一般社団法人ノオトの共催により、オンライン座談会「ともにつくる、地域の未来」（全4回）を開催することとしました。

企画のポイント

①産官金からそれぞれのキープレイヤーを招聘

地域価値の向上には、多様な地域主体が一体となって取組を推進していくことが不可欠であるため、産官金各プレイヤーから、先進的な活動事例を紹介。

②地域活性化に熱い思いを抱く人たちが一堂に会する場を提供

スピーカーと地域課題解決に熱い思いを持つ参加者を交えた座談会により、それぞれの属性・立場から、何ができるかを真剣に考える機会を創出。

イベント内容

【開催日】1月～4月の第3金曜日（全4回）

【開催方法】「Cisco Webex Meetings」により実施

【メインスピーカー】

第1回：一般社団法人ノオト 代表理事 伊藤 清花氏

第2回：但馬信用金庫 常勤理事 兼 事業支援部長 宮垣 健生氏

第3回：一般社団法人 キタ・マネジメント 事務局次長 村中 元氏

第4回：上記3名と参加者による座談会

【参加者】全国の金融機関・自治体・事業者等



第1回の冒頭、近畿財務局総務部長・児玉光載からの主催者挨拶では、「少子高齢化や定住・交流人口の確保、産業の育成・活性化は多くの地域における共通課題。こうした課題に対し、地域に根差した産・官・金が連携して、既存の地域資源の活用や新たな事業の創業・育成支援等の取組によって地域全体の価値を向上させ、経済活動を持続的に循環させていくことが重要かつ有効な解決策の一つになる。」との発言がありました。

また、「活動事例紹介や、座談会での意見交換が、参加者の皆様が取り組まれる今後の地域課題解決の活動へとつながる一助となることを祈念している。」と述べました。



活動事例紹介

第1回のメインスピーカーである伊藤氏による活動事例紹介では、兵庫県丹波篠山市における古民家を活用した宿泊施設事業（NIPPONIA事業）を通じた地域活性化の取組が紹介されました。同氏からは自治体・金融機関に対して、「空き家は負の遺産ではなく、地域の資産。まずは地域の価値を信じることが重要。」「自治体は制度を主体に考えず、地域のあるべき姿に向けて制度を変えていく姿勢が必要。」「金融機関には地域が信じた価値を産業に繋げるために、事業者と協力して取り組んでもらいたい。」との考えが示されました。



【メインスピーカー：一般社団法人ノオト 代表理事 伊藤 清花氏】



大阪府豊中市生まれ。2008年からシナジーマーケティング株式会社に勤務後、2013年に一般社団法人ノオトに参画。創造都市ネットワーク日本（文化庁事業）の事務局を務めながら、NIPPONIA事業の立ち上げ、推進に従事。集落丸山（丹波篠山市）、篠山城下町ホテルNIPPONIA（兵庫県丹波篠山市）等のプロジェクト企画支援・開発に携わる。2019年10月より現職。現在は、NIPPONIAのさらなる充実に向けたネットワーク構築と人材発掘・育成に注力している。

第2回のメインスピーカーである宮垣氏による活動事例紹介では、地元商店街や自治体との連携により商店街活性化と地場産業振興の両方を目指したカバンストリート（豊岡市・宵田商店街）活性化支援のほか、県内各地で一般社団法人ノオト及び自治体や地元事業者と連携した古民家再生による宿泊施設事業等の地域プロジェクトの取組について紹介がありました。



同氏からは「地域活性化の実現には一つのプロジェクトだけではなく、同一地域で複数展開することが必要。コアとなるプロジェクトを中心に、プロジェクト間のシナジー効果をいかに発揮させるか。」「他地域との差別化を図るには、その地域がどんな特性を持ち、外からどう見られているか理解する必要。そのために地域内外の人の連携が重要。」といった地域プロジェクト支援を行う上でのポイントが示されました。



【メインスピーカー】

但馬信用金庫 常勤理事 兼 事業支援部長 宮垣 健生氏

兵庫県豊岡市生まれ。大学卒業後、東京でコンサルティング経験を積み、但馬信用金庫へ。地域ビジネス創出支援等様々な業務を経て現職へ。業界紙への執筆や日本銀行本店が主催するセミナーの講師も務める。

活動事例紹介

第3回のメインスピーカーである村中氏による活動事例紹介では、官民が連携して、大洲城やその城下町の歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組について紹介がありました。

同氏からは「官民連携は実は難しい。地域の特性に応じた連携の責任者を設定することや、地域のネットワークや情報量を豊富にもつ金融機関と連携すること、“未来に投資する”という視点をもった制度設計を行うことなどが重要。」などといった官民連携を成功させるポイントが示されました。



【メインスピーカー】

一般社団法人 キタ・マネジメント 事務局次長 村中 元氏

愛媛県大洲市生まれ。1997年大洲市役所入庁。文化財保全、大洲城復元などの業務を経て2015年から観光まちづくりに携わる。2020年4月から現職。官と民の中間組織としての地域DMOを運営しながら、地域の持続的な発展のためのまちづくりシステムを構想中。



座談会（第1回～第3回）

各回とも、活動事例紹介の後の座談会では、メインスピーカーと参加した全国の自治体、金融機関、事業者等の地域のプレーヤーの間で活発な意見交換が行われました。

（主な意見）

- ステークホルダーを巻き込むには、「利益のためではなく地域の未来を創っていくことが目的だ」と伝えることが必要。
- 金融機関や自治体は、事業者の取組を評価するだけでなく、ともに汗を流し、楽しむ姿勢が大事なのではないか。
- 次の世代にとって文化財となるような、またはカッコいい・美しいと思って使ってもらえるようなものを作る必要がある。
- 一つ一つの課題にアプローチしていくのではなく、一つ施策をうって、その施策により、多くの課題を網羅的に解決できることが理想。
- 地域のいいところを理解しようとする、再発見しようとする姿勢は、普段働いていると御座なりになりがち。行政は地域の価値向上に向けたアイデアを積極的に考えないといけない。
- 事業を始めてから、その成果が見え始めるまではタイムラグがあるため、最初の段階で「成果が出たときには必ず支持される」という、絶対的な自信をもって物事を進めていくことが大切。

総括回

締めくくりとなる第4回は、第1回～3回のメインスピーカー3名が一堂に集結し、集まった地域のプレーヤーとともに以下のテーマについて意見交換を行いました。

【持続可能な地域価値の向上に取り組むために心掛けていること】

（主な意見）

- 大きな資本力を持った会社と、地域ならではの能力を提供する人とがオープンな関係性で事業を創り出すことができるような、認識の調整が必要。
- 地方部では消費しやすく刹那的な目先の収益を考えるだけでなく長期的な取組が肝要。
- 最終的には、住んでいる人が「この地域に戻ってきたい」と思えるようなまちづくりというのがひとつの指標。

【地域価値の向上に取り組む人との出会い方】

（主な意見）

- 誰もが地域や組織の中でファーストペンギンになれるわけではない。必ずしも自分が先導役になる必要はなく、フォロワーとしての役割も重要。
- 最初はやりたいことがなくても、熱い人をサポートしていけば、自分のやりたいこと、やれることが見えてくる。
- 地元の活性化に対して、諦めない理由や使命感のある人と一緒にやっていきたい。



- 現在進めている活動内容と照らして、講演内容が共感できるものであった。
- 発足の経緯や地域との関わりについて、体系的にご紹介いただき非常に勉強になった。黒字を出して自走させることができるように、「できるまでやる根性、共に頑張る仲間」を意識していきたい。
- 自分が今1番興味を持っており、そして必要性を感じている内容であるため、具体的な事例を交えた体験談を聞いたことは、とても貴重な機会となった。
- これまで、産官金連携に対する金融機関の本音や思いを聞ける機会が無かったため、非常に有意義であった。
- 自治体や地元事業者と連携してプロジェクトに取り組んでいるが、本座談会を通じて、自身のプロジェクトと首長や自治体担当者がやりたいことが、ダイレクトに繋がられていなかったように思った。
- 産官金の異なる業界同士による協力という、これからの地方創生において最も大切な視点からの具体的な活動事例を熱く伺うことが出来て大変満足した。
- 同じ志を持ち、地域の為に活躍する方々の貴重な意見が聞けてよかった。

最後に

全4回の座談会には延べ170名の方々に参加いただき、参加者間で、地域活性化に向けた課題や意見の共有を行うことで、それぞれの取組への想いを新たにする非常に有意義な機会となりました。

今回の企画で紹介のあった活動事例や、座談会での意見交換が皆様の事業のお役に立てば幸いです。

あなたの地域でも地方創生に関するご要望がございましたら
下記の宛先までお問い合わせください。

近畿財務局・総務課企画係
06-6949-6390
kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

ちほめんNEWSのバックナンバーは以下URLからご覧になれます。

<https://lfb.mof.go.jp/kinki/chiiki.html>

